



平成 18 年 4 月 24 日

各 位

会社名 都築電気株式会社
代表者 代表取締役社長 都築 東吾
(コード番号 8157 東証第 2 部)
問合せ先 取締役経理部長 吉井 一典
電話番号 03-6833-7777

通期業績予想の修正と特別損失の計上について

平成 18 年 2 月 6 日の第 3 四半期決算発表時に公表しました平成 18 年 3 月期の連結通期業績予想を下記のとおり修正しましたので、お知らせいたします。

記

1. 通期業績予想数値の修正 (平成 17 年 4 月 1 日～平成 18 年 3 月 31 日)

(1) 連結

(単位：百万円)

	売上高	経常利益	当期純利益
前回発表予想 (A)	114,000	2,000	950
今回修正 (B)	116,800	2,150	2,130
増減額 (B-A)	2,800	150	1,180
増減率 (%)	2.5	7.5	124.2
前期実績 (平成 17 年 3 月期)	110,222	2,412	1,248

(2) 個別

(単位：百万円)

	売上高	経常利益	当期純利益
前回発表予想 (A)	76,000	1,250	800
今回予想 (B)	74,637	1,023	1,973
増減額 (B-A)	△1,363	△227	1,173
増減率 (%)	△1.8	△18.2	146.6
前期 (平成 17 年 3 月期) 実績	74,959	1,281	748

期末配当につきましては、従来予想通り 1 株につき 3 円を予定しております。

2. 修正の理由

売上高につきましては個別の情報通信システムにおける販売価格の低下など予想を下回りましたが、連結子会社における携帯電話用チップセットの売上が好調に推移したことから連結売上高は増収見込みであります。

経常利益につきましては、個別、連結共に売上高の影響により上記の数値となる見込みであります。

当期純利益につきましては、固定資産の減損および売却などの特別損失 1,210 百万円を計上いたしました。税効果の適用により法人税等調整額として 1,745 百万円を計上いたしました結果、個別、連結共に予想を大幅に上回る見込みであります。

3. 特別損失の計上について

(1)固定資産の売却

物流施設として保有しておりました倉庫につきましては、今後の事業展開を検討した結果、資産効率の向上を図るため売却することといたしました。

〔簿価：(土地・建物) 345 百万円 売却額:304 百万円 売却損:41 百万円〕

(2)固定資産（土地）の減損損失の発生

研修センターとして保有しております施設につきましては、今後の利用目的を見直した結果、遊休資産となることが見込まれることから減損処理することといたしました。

〔取得価額：1,319 百万円 減損処理の実施金額:849 百万円〕

(3)仕損費の発生

大型ソフトウェアの構築に関しまして、開発段階における品質の問題ならびに手戻り等が発生したため、仕損費として 116 百万円を計上いたしました。

(4)特別退職金の発生

従業員の出向先転籍及び早期退職優遇制度を実施し、これによる割増し退職金 158 百万円を特別損失に計上いたしました。

以 上